



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月13日

上場会社名 かっこ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4166 URL <https://cacco.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 岩井 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理部門管掌CFO (氏名) 関根 健太郎 TEL 03 (6447) 4534
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の業績（2022年1月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	245	10.2	48	△2.8	49	4.5	33	3.1
2021年12月期第1四半期	222	—	50	—	47	—	32	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	12.79	12.12
2021年12月期第1四半期	12.46	11.35

(注) 2020年12月期第1四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2021年12月期第1四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	1,387	1,302	93.7
2021年12月期	1,417	1,273	89.6

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 1,299百万円 2021年12月期 1,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年12月期	—				
2022年12月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,102	15.9	191	7.1	195	14.5	137	14.3	52.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期 1 Q	2,629,382株	2021年12月期	2,629,382株
② 期末自己株式数	2022年12月期 1 Q	一株	2021年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期 1 Q	2,629,382株	2021年12月期 1 Q	2,619,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明内容の入手方法）

四半期決算補足説明資料「2022年12月期第1四半期決算説明資料」は、T D n e t で同日開示した後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、当社は、2022年5月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び当日配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(2022年1月1日～2022年3月31日)における我が国経済は、各種政策効果や海外経済の改善により経済社会活動が正常化に向かい、総じて回復の基調が見られました。一方、足元ではウクライナ情勢の緊張が続く中、資源価格や国際金融資本市場の動向等海外経済に不確実性が見られ、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

消費者向け電子商取引(BtoC-EC)市場は、経済産業省による2020年の調査「令和2年度産業経済研究委託事業(電子商取引に関する市場調査)報告書」によると、主として旅行サービスの縮小に伴うサービス系分野の大幅な減少により、市場全体は前年比0.43%減の19.3兆円にとどまったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の対策として外出自粛の呼びかけ及びECの利用が推奨された結果、物販系分野は前年比21.71%増と大幅な拡大となりました。また、EC化率(全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合)が前年比1.32ポイント増の8.08%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

一方、クレジットカード番号等の情報を盗まれ不正に使われる「番号盗用被害」が急増している近年の状況を受け、改正割賦販売法において、クレジットカード番号等の不正な利用を防止するために必要な措置を講じることが義務化され、また、その実務上の指針となる、「クレジットカード・セキュリティガイドライン3.0版(クレジットカード取引セキュリティ協議会)」においては、非対面取引におけるクレジットカードの不正利用対策として、加盟店に対して「属性・行動分析(不正検知システム)」等の方策をリスク状況に応じて導入することが求められるなど、不正対策に対する社会的要請はますます高まっております。

このような事業環境のもとで、当社は「未来のゲームチェンジャーの『まずやってみよう』をカタチに」という経営ビジョンを掲げ、当社の有するセキュリティ・ペイメント・データサイエンスの技術とノウハウをもとに、アルゴリズム及びソフトウェアを開発・提供することで、企業の課題解決やチャレンジを支援する「SaaS型アルゴリズム提供事業」を展開してまいりました。

不正検知サービスにおいては、不正注文検知サービス「0-PLUX」について、上限額なしでクレジットカードの不正利用被害を補償する「0-PLUX Premium Plus(出荷判断代行サービス)」及び月額4,000円から利用可能な不正注文検知サービス「不正チェッカー」の販売拡大を進めるとともに、ECパッケージ・ショッピングカートとのシステム連携、カード会社とのパートナー契約締結等、アライアンスの推進に努めた結果、新規顧客の増加及び既存顧客の持続的な成長により、当第1四半期累計期間の「0-PLUX」のストック収益額(定額課金である月額料金と審査件数に応じた従量課金である審査料金の合計額。「不正チェッカー」を含む。)は182,395千円(前年同期比8.0%増)に拡大しました。また、不正アクセス検知サービス「0-MOTION」について、引き続きサービスの拡充を図るとともに、新たにEC構築パッケージシステムとの連携をする等、多分野での販路開拓に取り組んでまいりました。

決済コンサルティングサービスにおいては、システム開発案件の受注獲得に努め、また、データサイエンスサービスにおいては、データ分析案件の受注獲得に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は245,771千円(前年同期比10.2%増)、営業利益48,636千円(前年同期比2.8%減)、経常利益49,351千円(前年同期比4.5%増)、四半期純利益33,635千円(前年同期比3.1%増)となりました。

なお、当社はSaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は898,766千円となり、前事業年度末に比べ45,749千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が30,932千円減少したことによるものであります。固定資産は488,809千円となり、前事業年度末に比べ15,867千円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が36,535千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,387,576千円となり、前事業年度末に比べ29,882千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は84,084千円となり、前事業年度末に比べ58,096千円減少いたしました。これは主に買掛金が11,950千円減少したこと及び未払金が15,585千円減少したことによるものであります。固定負債は726千円となり、前事業年度末に比べ1,071千円減少いたしました。これは長期借入金1,071千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は84,810千円となり、前事業年度末に比べ59,167千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,302,766千円となり、前事業年度末に比べ29,285千円増加いたしました。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が33,635千円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は93.7%（前事業年度末は89.6%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日付で「2021年12月期決算短信」において公表いたしました2022年12月期通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,647	769,715
売掛金	112,908	98,186
仕掛品	—	184
前払費用	28,823	25,966
その他	2,135	4,713
流動資産合計	944,516	898,766
固定資産		
有形固定資産	11,265	11,000
無形固定資産		
ソフトウェア	388,464	368,129
その他	1,200	1,131
無形固定資産合計	389,664	369,260
投資その他の資産	72,012	108,548
固定資産合計	472,942	488,809
資産合計	1,417,458	1,387,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,953	16,003
1年内返済予定の長期借入金	4,284	4,284
未払金	39,649	24,063
未払法人税等	18,584	9,238
未払消費税等	25,592	15,350
賞与引当金	11,511	7,576
その他	14,605	7,567
流動負債合計	142,180	84,084
固定負債		
長期借入金	1,797	726
固定負債合計	1,797	726
負債合計	143,977	84,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,548	364,548
資本剰余金	540,759	540,759
利益剰余金	364,836	398,471
株主資本合計	1,270,144	1,303,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	△4,313
評価・換算差額等合計	36	△4,313
新株予約権	3,300	3,300
純資産合計	1,273,480	1,302,766
負債純資産合計	1,417,458	1,387,576

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	222,940	245,771
売上原価	55,467	73,256
売上総利益	167,472	172,515
販売費及び一般管理費	117,459	123,879
営業利益	50,013	48,636
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	3
受取手数料	1	2
経営指導料	—	900
営業外収益合計	5	906
営業外費用		
支払利息	1,889	18
社債償還損	783	—
為替差損	121	172
営業外費用合計	2,794	190
経常利益	47,224	49,351
税引前四半期純利益	47,224	49,351
法人税、住民税及び事業税	5,304	6,742
法人税等調整額	9,282	8,973
法人税等合計	14,587	15,716
四半期純利益	32,637	33,635

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債権については、取得原価をもって四半期貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期貸借対照表価額としております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自2021年1月1日 至 2021年3月31日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自2022年1月1日 至 2022年3月31日)

当社は、SaaS型アルゴリズム提供事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。